



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所 福
 コード番号 2058 URL <http://www.k-higashimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 紘一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 種子田 浩市 (TEL) 099-273-3859
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,551	1.6	365	△13.8	409	△18.2	131	△39.8
29年3月期	13,341	6.2	423	△19.4	500	△18.6	219	△16.8

(注) 包括利益 30年3月期 151百万円(△39.0%) 29年3月期 247百万円(8.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	28.05	—	2.2	3.4	2.7
29年3月期	46.60	—	3.7	4.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,003	6,153	51.1	1,304.85
29年3月期	12,240	6,044	49.4	1,284.68

(参考) 自己資本 30年3月期 6,139百万円 29年3月期 6,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	488	△666	△299	1,624
29年3月期	1,116	△860	436	2,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	56	25.8	1.0
30年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	42	32.1	0.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		15.6	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,299	△13.7	60	△82.9	220	△43.3	134	△32.5	28.68
通期	12,370	△8.7	88	△75.8	425	3.9	270	105.0	57.51

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,746,000株	29年3月期	4,746,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	40,889株	29年3月期	40,889株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,705,111株	29年3月期	4,705,111株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,142	△2.8	91	△71.5	283	△43.8	160	△46.7
29年3月期	8,374	0.3	321	△0.3	504	3.4	301	17.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	34.17		—					
29年3月期	64.09		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,342	5,582	54.0	1,186.56
29年3月期	10,395	5,457	52.5	1,159.97

(参考) 自己資本 30年3月期 5,582百万円 29年3月期 5,457百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,676	△22.3	△17	—	134	△70.9	87	△71.3	円 銭 18.54
通 期	6,955	△14.6	△159	—	162	△42.8	105	△34.4	22.42

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

区分	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	13,341	13,551	210	1.6
営業利益	423	365	△58	△13.8
経常利益	500	409	△91	△18.2
親会社株主に帰属する当期純利益	219	131	△87	△39.8

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用環境等の改善が見られ景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ただし、消費動向調査の「暮らし向き」や「収入の増え方」に関する意識指標に現れているように、消費者マインドについては、力強さを欠いた状況が続いています。このような状況が長引くなかで、小売業界における水産・一般食品のカテゴリーにおいてはその動向は低調な状況が続いており、業態を超えた価格競争が続く厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、「コンプライアンス経営」を意識し、法令順守の意識を持ち、社会からの要請に都度対応しながら、経営理念の実現に向けた取り組みを行っております。また、「品質・安全」に関して、当社飼料製造部においては平成30年2月にISO9001を認証取得し、当社食品部門においてはISO22000の認証取得に向けて取り組みを開始しております。あわせて、「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」、「マネジメントの改革」にも取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高135億51百万円（前期比1.6%増）、営業利益3億65百万円（前期比13.8%減）、経常利益4億9百万円（前期比18.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億31百万円（前期比39.8%減）と増収減益になりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

① 水産事業

平成29年度における国内の養魚用向け配合飼料市場は、夏場の高水温や赤潮による餌止め、冬場の低水温期の長期化による摂餌不良や総体的な在池尾数の減少などにより平成28年度を下回る状況でした。

当社製品におきましては、主力のエビ飼料類は引き続き高い国内シェアを維持しておりますが、10月以降の海水温の低下などにより育成用飼料の販売が伸び悩み販売量は前期比較で減少となりました。ハマチ飼料類やマダイ飼料類は、在池尾数の減少や受託生産の減少などの影響を大きく受け大幅な販売量減少となりました。海外向けに関しては、海外事業部開設による販売強化の成果も表れ、前期を上回りました。

なお、配合飼料売上高としては、販売数量減少及び魚粉価格低下に伴う販売単価低下により減収となりました。

子会社では、永屋水産株式会社の売上高が前年対比6.5%増加と好調に推移し、収益面でも平成26年11月に子会社化後に初めて黒字転換いたしました。マリンテック株式会社は、種苗生産部門は順調でしたが、飼料販売部門が伸び悩み前年対比1.8%の減収となりました。奄美クルマエビ株式会社は、稼働池も増え大幅な増収となりましたが、採算面では厳しく今期において特別損失として固定資産の減損損失を1億円計上いたしました。

その結果、売上高は89億17百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益は4億86百万円（前期比22.9%減）となりました。

②食品事業

食品事業では、主力の皿うどん類は前期比8.8%増収と引き続き好調に推移しております。即席めん類及びラーメン類もPB商品を中心に堅調に推移いたしました。カップ類も取扱い店舗の増加に伴い好調に推移しました。うどん類、そば類及びそうめん類は前期を下回りました。

子会社では、コスモ食品株式会社ではPBカレーの受注減少などにより若干の減収となりました。株式会社向井珍味堂は、きな粉の販売が好調で増収となりました。平成28年7月に子会社化した株式会社なかしまの売上高は通期分として貢献しました。

その結果、売上高は46億33百万円（前期比9.0%増）、セグメント利益は2億77百万円（前期比17.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少の120億3百万円となりました。

流動資産は、3億65百万円減少し56億54百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少5億6百万円、原材料及び貯蔵品の減少70百万円、その他流動資産の増加1億47百万円であります。

固定資産は1億28百万円増加し63億48百万円となりました。主な増減は、のれんの減少94百万円、投資有価証券の増加2億49百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少し58億49百万円となりました。

流動負債は2億97百万円増加し33億36百万円となりました。主な増減は短期借入金の増加4億13百万円、未払法人税等の減少78百万円であります。

固定負債は6億43百万円減少し25億13百万円となりました。主な増減は、長期借入金の減少6億61百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し61億53百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加75百万円、その他有価証券評価差額金の増加19百万円、非支配株主持分の増加14百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億97百万円減少し16億24百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ6億28百万円減少し4億88百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益3億18百万円、減価償却費3億96百万円、売上債権の増加により25百万円、たな卸資産の減少により43百万円、減損損失の発生により1億円などの資金の増加要因があった一方で、仕入債務の減少により34百万円、未払消費税の減少により39百万円、法人税等の支払2億97百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ1億94百万円減少し6億66百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億19百万円、投資有価証券の取得による支出2億24百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって支出した資金は2億99百万円（前連結会計年度は4億36百万円の収入）となりました。

主な要因は、短期借入金の増減額4億40百万円の資金の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出6億88百万円、配当金の支払額56百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	48.2	49.5	51.8	49.4	51.1
時価ベースの自己資本比率	28.7	33.3	34.3	38.8	45.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7年	4.2年	5.4年	3.4年	7.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.8	32.1	28.4	58.3	27.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

セグメント別の「水産事業」では、主力の養魚用飼料製造販売において、受託先企業の内製化に伴い生産の大幅な減少が見込まれております。その対策として、国内においては、営業人員増員による自社製品の販売強化や新製品「ウナギ用配合飼料」の販売開始、マグロ用配合飼料の研究加速に取り組んでまいります。

また、海外向けに関しては、主要なアジア圏や新規販路としての中南米での取り組みに力を入れてまいります。具体的には、海外事業部専任の取締役配置など陣容を強化し一層の販売強化を図ってまいります。

子会社においては、永屋水産株式会社は「ふかうら真鯛」や「薩摩鰯」の全国販売を中心に堅調な推移を見込んでおります。マリンテック株式会社はアユ・ヒラメ等の種苗生産が安定しており、産学連携の種苗生産研究や海外向け種苗生産コンサルティング事業にも取り組んでおります。奄美クルマエビ株式会社では、養殖池改修工事も完了し、グループ傘下入り後初めて全池稼働となり売上増加を見込んでおります。

「水産事業」においては、育てる漁業を前面に持続可能な漁業に寄与すべくグループ一体となって相乗効果を高めてまいります。

「食品事業」では、皿うどんを柱とした主力の麺類及びスープ類は堅調な販売を見込んでいますが、原材料費や物流費用などのコスト上昇による収益圧迫が予想されます。対策として、営業を強化し既存店のアイテム拡大と新規導入店舗の拡大に努めます。チャンネルとして、CVS、土産ルート、高価格帯スーパー、ノベルティ、総菜ルート、海外販売、OEM向けに営業を強化してまいります。

子会社においては、コスモ食品株式会社の「カレールー」や株式会社向井珍味堂の「きな粉」など、マーケットにおいて高い評価を得ている製品においては引き続き安定した売上を確保できる見込みです。「冷凍かき揚げ」を手掛ける株式会社なかしまに関しても、平成28年7月子会社化以降取り組んで参りました各現場における内部統制も整備され、攻めの営業を展開してまいります。

「食品事業」においては、情報共有や共同販促などによりグループブランド化に取り組んでまいります。

その結果、平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高123億70百万円、営業利益88百万円、経常利益4億25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億70百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際会計基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,417	2,069,104
受取手形及び売掛金	1,621,062	1,646,410
商品及び製品	464,502	497,193
仕掛品	143,098	137,370
原材料及び貯蔵品	1,065,557	994,621
繰延税金資産	134,288	146,342
その他	28,045	175,648
貸倒引当金	△11,801	△11,718
流動資産合計	6,020,171	5,654,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,941,249	5,231,109
減価償却累計額	△3,571,247	△3,681,644
建物及び構築物(純額)	1,370,001	1,549,465
機械装置及び運搬具	5,282,346	5,403,728
減価償却累計額	△4,487,081	△4,685,211
機械装置及び運搬具(純額)	795,264	718,517
土地	2,100,777	2,126,315
建設仮勘定	235,228	46,275
その他	489,128	503,920
減価償却累計額	△374,903	△388,850
その他(純額)	114,225	115,070
有形固定資産合計	4,615,498	4,555,644
無形固定資産		
のれん	508,056	413,362
その他	42,306	52,226
無形固定資産合計	550,363	465,588
投資その他の資産		
投資有価証券	408,887	658,644
繰延税金資産	15,282	24,002
その他	671,126	685,395
貸倒引当金	△40,774	△40,505
投資その他の資産合計	1,054,522	1,327,536
固定資産合計	6,220,384	6,348,769
資産合計	12,240,555	12,003,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	734,874	700,420
短期借入金	1,511,392	1,924,517
未払法人税等	164,062	86,047
賞与引当金	136,887	155,721
その他	491,520	469,549
流動負債合計	3,038,736	3,336,255
固定負債		
長期借入金	2,339,586	1,678,194
繰延税金負債	48,315	57,140
役員退職慰労引当金	448,984	474,444
退職給付に係る負債	84,440	85,994
その他	235,918	217,829
固定負債合計	3,157,243	2,513,602
負債合計	6,195,980	5,849,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	4,911,851	4,987,383
自己株式	△28,968	△28,968
株主資本合計	5,945,182	6,020,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,392	118,760
その他の包括利益累計額合計	99,392	118,760
非支配株主持分	—	14,407
純資産合計	6,044,575	6,153,882
負債純資産合計	12,240,555	12,003,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,341,121	13,551,129
売上原価	10,639,805	10,887,124
売上総利益	2,701,316	2,664,004
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	429,276	456,635
役員報酬	91,171	106,921
給料及び賞与	571,802	579,965
賞与引当金繰入額	54,998	65,953
退職給付費用	23,575	20,818
役員退職慰労引当金繰入額	21,260	25,460
法定福利及び厚生費	112,322	113,991
旅費及び交通費	56,408	55,166
賃借料	3,610	3,785
減価償却費	67,339	61,796
のれん償却額	92,803	94,694
研究開発費	247,634	240,937
その他	505,299	472,759
販売費及び一般管理費合計	2,277,502	2,298,884
営業利益	423,813	365,120
営業外収益		
受取利息	1,978	2,823
受取配当金	5,044	9,790
為替差益	2,637	—
受取手数料	2,533	9,745
補助金収入	—	23,795
雑収入	85,952	39,801
営業外収益合計	98,147	85,956
営業外費用		
支払利息	19,150	17,638
為替差損	—	20,558
雑損失	2,140	3,442
営業外費用合計	21,290	41,639
経常利益	500,670	409,437
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,345
特別利益合計	—	9,345
特別損失		
減損損失	—	100,000
投資有価証券評価損	29,980	—
特別損失合計	29,980	100,000
税金等調整前当期純利益	470,690	318,782
法人税、住民税及び事業税	260,096	207,336
法人税等調整額	△8,672	△20,255
法人税等合計	251,423	187,081
当期純利益	219,266	131,700
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△292
親会社株主に帰属する当期純利益	219,266	131,993

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	219,266	131,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,654	19,368
繰延ヘッジ損益	2,606	—
その他の包括利益合計	28,260	19,368
包括利益	247,527	151,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,527	151,068
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	4,734,930	△28,968	5,768,261
当期変動額					
剰余金の配当			△42,345		△42,345
親会社株主に帰属する当期純利益			219,266		219,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	176,920	—	176,920
当期末残高	603,900	458,400	4,911,851	△28,968	5,945,182

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	73,737	△2,606	71,131	5,839,393
当期変動額				
剰余金の配当				△42,345
親会社株主に帰属する当期純利益				219,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,654	2,606	28,260	28,260
当期変動額合計	25,654	2,606	28,260	205,181
当期末残高	99,392	—	99,392	6,044,575

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	4,911,851	△28,968	5,945,182
当期変動額					
剰余金の配当			△56,461		△56,461
親会社株主に帰属する当期純利益			131,993		131,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	75,532	—	75,532
当期末残高	603,900	458,400	4,987,383	△28,968	6,020,714

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	99,392	99,392	—	6,044,575
当期変動額				
剰余金の配当				△56,461
親会社株主に帰属する当期純利益				131,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,368	19,368	14,407	33,775
当期変動額合計	19,368	19,368	14,407	109,307
当期末残高	118,760	118,760	14,407	6,153,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	470,690	318,782
減損損失	—	100,000
減価償却費	366,991	396,192
のれん償却額	92,803	94,694
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,010	△350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,216	18,834
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,718	25,460
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,720	1,554
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,345
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,980	—
受取利息及び受取配当金	△7,023	△12,613
支払利息	19,150	17,638
為替差損益 (△は益)	△2,637	20,558
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,706	△25,079
たな卸資産の増減額 (△は増加)	253,652	43,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,644	△34,453
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56,309	△39,625
その他	54,172	△126,030
小計	1,379,671	790,191
利息及び配当金の受取額	6,984	12,659
利息の支払額	△21,046	△18,679
法人税等の支払額	△258,575	△297,403
法人税等の還付額	9,644	1,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116,677	488,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△416,137	△708,690
定期預金の払戻による収入	444,262	717,395
有形固定資産の取得による支出	△604,085	△419,853
有形固定資産の売却による収入	1,751	29
無形固定資産の取得による支出	△2,020	△27,646
投資有価証券の取得による支出	△12,127	△224,935
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,591	12,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△245,797	—
その他	△40,419	△14,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△860,982	△666,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△511,911	440,000
長期借入れによる収入	1,520,000	—
長期借入金の返済による支出	△520,681	△688,267
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,904	△9,228
配当金の支払額	△42,345	△56,461
非支配株主からの払込みによる収入	—	14,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,156	△299,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,637	△20,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	694,489	△497,607
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,757	2,122,246
現金及び現金同等物の期末残高	2,122,246	1,624,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、製品の類似性に基づいて事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品の種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、クルマエビ・ハマチ等の養魚用飼料類の製造販売、タイ・ハマチ等の養殖魚の販売、アユ等の魚類用種苗の生産、クルマエビの生産等であります。

「食品事業」は、麺類、スープ類、カレールー、ドレッシング、きな粉、かき揚げ等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,089,080	4,252,041	13,341,121	—	13,341,121
セグメント利益	631,174	235,101	866,276	△365,606	500,670
セグメント資産	5,229,349	4,690,101	9,919,450	2,321,104	12,240,555
その他の項目					
減価償却費	207,709	142,049	349,759	17,232	366,991
のれんの償却額	35,140	57,663	92,803	—	92,803
受取利息	805	100	905	1,073	1,978
支払利息	41	6,797	6,838	12,311	19,150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	379,000	230,779	609,779	3,918	613,697

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△365,606千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額2,321,104千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,917,296	4,633,832	13,551,129	—	13,551,129
セグメント利益	486,881	277,229	764,110	△354,673	409,437
セグメント資産	5,041,481	4,700,524	9,742,006	2,261,735	12,003,741
その他の項目					
減価償却費	214,515	150,406	364,922	19,965	384,888
のれんの償却額	27,522	67,171	94,694	—	94,694
受取利息	646	8	655	2,168	2,823
支払利息	2	5,059	5,061	12,576	17,638
特別損失	100,000	—	100,000	—	100,000
(減損損失)	100,000	—	100,000	—	100,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	214,924	199,054	413,978	31,728	445,706

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△354,673千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額2,261,735千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィード・ワン株式会社	2,345,669	水産事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィード・ワン株式会社	2,079,812	水産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	35,140	57,663	92,803	—	92,803
当期末残高	62,544	445,512	508,056	—	508,056

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	27,522	67,171	94,694	—	94,694
当期末残高	35,021	378,340	413,362	—	413,362

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,284.68円	1,304.85円
1株当たり当期純利益	46.60円	28.05円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	219,266	131,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	219,266	131,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 東 勤 (現 当社海外事業部顧問)

③ 就任予定日

平成30年6月28日